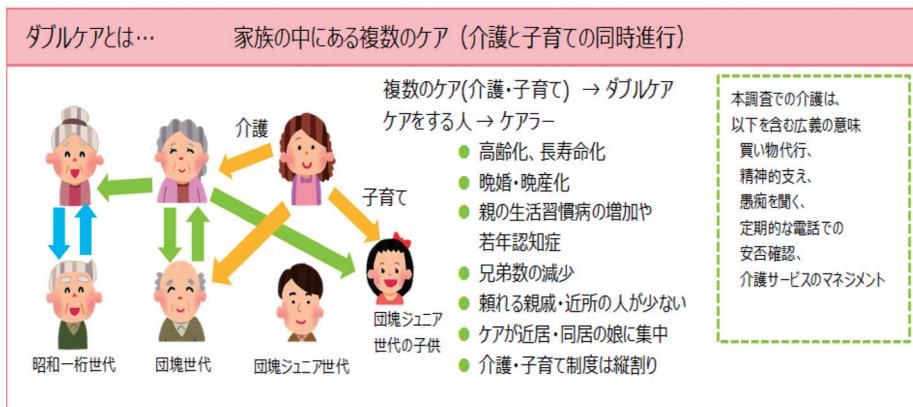


(ビッグデータ・オープンデータの活用－N－11)

**地域金融機関と共に進めるダブルケア（介護・子育て）
関連業者支援プロジェクト
(横浜市・横浜信用金庫・日本ユニシス)**

〔概要〕

横浜市では急速な少子高齢化、晚婚化（晚産化）に伴い、介護と子育の同時進行（ダブルケア）を行わざるを得ない状況の世帯が増えている。横浜市はこの問題に対して市のオープンデータを利活用した地域のダブルケア関連支援事業者に対する創業支援、事業拡大等の経営相談窓口を横浜信用金庫と協働で、平成27年12月から実証実験を開始している。



出典：横浜国立大学 相馬准教授・英国プリストル大学 山下講師 ダブルケア調査研究資料

〔コラム〕**(1) サービス・事業の背景、経緯**

特に大都市圏では、ダブルケアによる負担増となる世帯が今後、急速に拡大すると見られる。横浜市では本課題に対して、介護や子育て、家事サービス事業者の創業や業種や店舗拡大等の支援を行うことにより、ダブルケア支援関連サービスを地域に根ざした産業として、育成・創出することで、人間らしい働き方・生き方を応援する取り組みを行っている。また、多様なダブルケア支援従事者が、地域ネットワークの中で「質の高いダブルケアサポート」を行うための仕組み作り（ダブルケアセンター養成講座等）も現在進められている。

(2) 現在の取り組み

行政のオープンデータをそのまま地域の市民や事業者が利活用して経済活性化に至った事例はまだ少ない。そこで今回、情報の担い手として地域の金融機関が行政と市民や事業者の間に入り、オープンデータを有効かつビジネスに利活用できるかどうかについての実証を行うものである。

今回の実証範囲として、ダブルケア関連事業の新規創業や事業拡大等の相談で、横浜信用金庫の窓口へ来られた相談者に対して、これまで信用金庫で行ってきた融資等の経営相談に加えて、市が保有するデータを利用することで地図上に周辺環境や需要予測等をタブレット上で可視化した情報（図



特集1 ICTを活用した取組の紹介

1) を提供する。また、行政への開業や事業種変更等の申請や登録業務もその場でアドバイスが行えるようにする。これにより、相談者にとって信金窓口でワンストップの情報提供が可能となり、事業者（新規創業・事業拡大等）への利便性向上を目指す取り組みを構築中である。



(3) 今後の展開

本実証実験による一定の効果が得られた場合、更に情報種と量を増やし可視化機能等の充実を図っていく予定である。

また、今回の実証では、横浜信用金庫内で個別相談者に対する新規創業・事業拡大などのオープンデータの利活用であるが、本実証で構築された仕組みは、横浜市が目指す「市民主導・協働共創」のためのひとつのツールとして、広く市民や企業が活用していただけるような方策や展開を図っていく予定である。

(4) わかつてきたこと

地域の課題に対して、オープンデータをわかりやすい形で、行政と民間が情報を共有することはこれから的地方創生にとって特に重要と思われる。そのためには、行政側が提供するオープンなデータセットを増やしていくだけでは利活用は進まない。今後は地域の課題や仮説をセットで提示することで議論の深化につなげ、必要とされるデータを提供していくなど、真のデータ利活用が提供する行政にとっても、利活用する事業者にとっても重要なと考える。

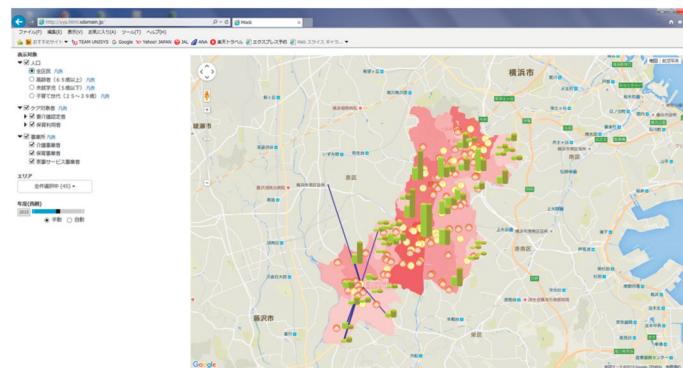


図1：情報提供イメージ

[問い合わせ先]

- ・日本ユニシス株式会社 エコシステム推進事業部サービス事業企画部 三善
- ・電話番号：050-3132-3094 FAX番号：03-5546-7820
- ・e-mail：naoki.miyoshi@unisys.co.jp